

第 8 期  
決 算 公 告

〔 自 2022 年 9 月 1 日  
至 2023 年 8 月 31 日 〕

株式会社ひかりホールディングス  
岐阜県多治見市笠原町 1223 番地の 14

貸借対照表

(2023年8月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	168,635	<b>流動負債</b>	786,550
現金及び預金	52,728	関係会社短期借入金	251,530
関係会社短期貸付金	69,929	短期借入金	100,000
前払費用	2,145	1年内償還予定の社債	28,000
未収入金	40,972	1年内返済予定の長期借入金	115,993
その他	2,861	未払金	255,471
貸倒引当金	△2	未払費用	10,666
<b>固定資産</b>	1,895,910	未払法人税等	593
<b>有形固定資産</b>	42,989	未払消費税等	10,698
建物	22,640	リース債務	6,509
建物附属設備	929	賞与引当金	1,500
構築物	4,259	その他	5,587
工具、器具及備品	339	<b>固定負債</b>	962,616
リース資産	14,821	社債	109,000
<b>無形固定資産</b>	2,761	長期借入金	844,561
ソフトウェア	2,761	長期未払金	497
<b>投資その他の資産</b>	1,850,159	長期リース債務	8,557
関係会社株式	1,842,819	<b>負債合計</b>	<b>1,749,166</b>
出資金	60	<b>純資産の部</b>	
敷金	4,330	<b>株主資本</b>	<b>314,442</b>
長期前払費用	2,361	資本金	62,910
<b>繰延税金資産</b>	588	資本剰余金	193,677
		資本準備金	31,710
		その他資本剰余金	161,967
		利益剰余金	133,179
		その他利益剰余金	133,179
		繰越利益剰余金	133,179
		自己株式	△75,325
		<b>新株予約権</b>	937
		<b>純資産合計</b>	<b>315,379</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,064,546</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,064,546</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 2022 年 9 月 1 日  
至 2023 年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		470,541
売 上 総 利 益		470,541
販売費及び一般管理費		264,820
営 業 利 益		205,720
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	804	
雑 収 入	240	1,044
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,101	
社 債 利 息	274	
社 債 発 行 費 償 却	737	
		14,113
経 常 利 益		192,651
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	90	
減 損 損 失	6,062	6,153
税 引 前 当 期 純 利 益		186,498
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		593
法 人 税 等 調 整 額		△284
当 期 純 利 益		186,189

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年 9月 1日  
至 2023年 8月 31日 〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	52,035	20,835	161,967	182,802	△53,009	△53,009
当期変動額						
当期純利益					186,189	186,189
新株の発行	10,875	10,875		10,875		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	10,875	10,875	—	10,875	186,189	186,189
当期末残高	62,910	31,710	161,967	193,677	133,179	133,179

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△41,975	139,852	937	140,790
当期変動額				
当期純利益(△)		186,189		186,189
新株の発行		21,750		21,750
自己株式の取得	△33,350	△33,350		△33,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	△33,350	174,589	—	174,589
当期末残高	△75,325	314,442	937	315,379

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	22年
建物附属設備	9～18年
構築物	10年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度分に見合う分を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 27,092千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 69,929千円

短期金銭債務 251,530千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 228,000千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 803千円

受取配当金	242,541 千円
支払利息	4,672 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式に関する事項

普通株式 295,700 株

- (2) 当事業年度末における自己株式に関する事項

普通株式 42,200 株

- (3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

- (4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

##### 第1回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	176,900 株
新株予約権の残高	1,769 個

##### 第3回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	19,000 株
新株予約権の残高	190 個

##### 第4回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	6,000 株
新株予約権の残高	60 個

##### 第6回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	16,900 株
新株予約権の残高	169 個

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。

#### 6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(金融商品の内容及びそのリスク)

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであります。

営業債務である未払金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(金融商品に係るリスク管理体制)

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであり、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(金融商品の時価等に関する事項についての補足説明)

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	52,728	52,728	—
(2)関係会社短期貸付金	69,929	69,929	—
(3)未収入金	40,972	40,972	—
資産計	163,629	163,629	—
(1)関係会社短期借入金	251,530	251,530	—
(2)短期借入金	100,000	100,000	—
(3)未払金	255,471	255,471	—
(4)社債 (1年内償還予定を含む)	137,000	135,883	△1,116
(5)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	960,554	960,554	—
(6)リース債務 (1年内返済予定を含む)	15,067	15,127	60
負債計	1,719,622	1,718,565	△1,057

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)関係会社短期貸付金、(3)未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)関係会社短期借入金、(2)短期借入金、(3)未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債 (1年内償還予定を含む)、(4)長期借入金 (1年内返済予定を含む)、(5)リース債務 (同)

元利金の合計額を新規に同様の社債発行、借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式 (貸借対照表計上額 1,842,819千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)ひかり工芸	所有 直接 100.0	タイル・石材 加工販売事業	経営指導料	42,000	未収入金	73
				利息の支払	648	未払金	13,343
				資金の借入	20,520	関係会社 短期借入金	82,760
	(株)ケイズクラフト	所有 間接 100.0	タイル・石材 加工販売事業	経営指導料	24,000	未収入金	2,331
				利息の支払	175	未払金	175
				資金の借入 利息の支払	520 175	関係会社 短期借入金	9,077
	(株)セラミックワゴン	所有 直接 100.0	総合建材事業	経営指導料 利息の受取 受取配当金	72,000 689 23,400	未収入金	24,144
				資金の貸付 資金の回収	65,644 86,209	関係会社 短期貸付金	68,929
				資金の借入 資金の返済	101,359 101,359	関係会社 短期借入金	—
				債務保証(注3)	48,808	—	—
	エムエイトアイ(株)	所有 直接 100.0	電気通信工事業	経営指導料 受取配当金	72,000 219,141	未収入金	7,204
				利息の支払	3,848	未払金	235,948
				資金の借入 資金の返済	6,720 28,400	関係会社 短期借入金	159,693
	小林工業(株)	所有 直接 100.0	土木工事業	—	—	未収入金	240
				—	—	—	—
(株)CI'S イノベーションズ	所有 直接 100.0	保険代理店事業 及びファイナンシャルアドバイザー事業	利息の受取	114	未収入金	46	
			資金の回収	8,000	関係会社 短期貸付金	1,000	
KIRYU JAPAN ホームディング(株)	所有 直接 100.0	持株会社	—	—	—	—	
輝龍(株)	所有 間接 100.0	総合改修工事業	経営指導料	18,000	未収入金	6,812	

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

(注3) 債務保証については、金融機関からの借入に対して債務保証を行っており、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

- (3) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等  
該当事項はありません。

## 8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,244 円 10 銭
1 株当たり当期純利益	734 円 47 銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(当社グループにおける組織再編 (子会社・孫会社間合併))

当社は、2023 年 6 月 15 日開催の取締役会において、当社の子会社である KIRYU JAPAN ホールディングス株式会社と、当社の孫会社である輝龍株式会社を吸収合併することについて決議いたしました。

### ① 組織再編の目的

当社は、「最強の中小企業集団を作り、その技術と人材を後世に継承し社会に貢献する」を経営理念に掲げ、更なる飛躍を目指しております。このような理念に基づき、当社グループでは 2023 年 5 月 31 日付で KIRYU JAPAN ホールディング(以下、「KJHD」という。)の株式を取得いたしました。同社は 100%子会社として輝龍株式会社 (以下、「輝龍」という。)を所有しておりますが、2社の合併を行うことで、経営資源の集中、ガバナンス強化を図ることを目的とし組織再編を行う事といたしました。

### ② 本合併の効力発生日

2023 年 9 月 1 日

### ③ 合併方式

輝龍を合併存続会社、KJHD を合併消滅会社とする吸収合併方式で、KJHD は解散いたします。

### ④ 合併に係る割当の内容

KJHD が所有している輝龍の全株式を、KJHD の親会社 (株主) である当社に割当交付いたします。本合併により、輝龍は当社の 100%連結子会社となります。

### ⑤ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## (1) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日) 及び「企

業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定です。